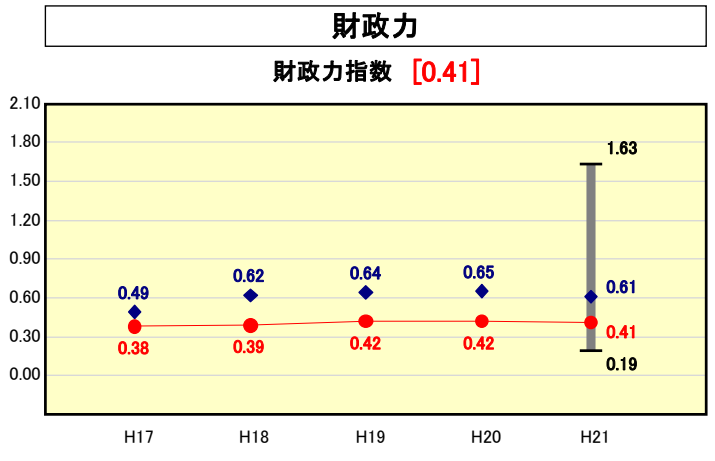


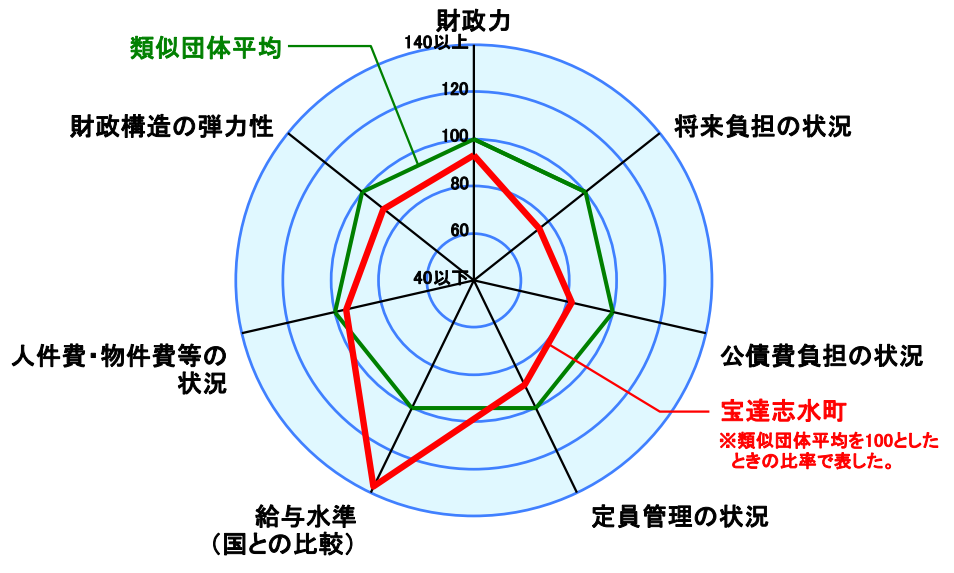
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



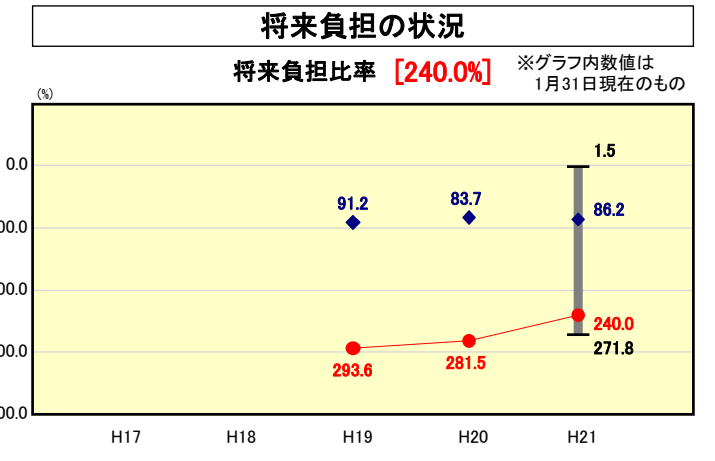
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 39/63
全国市町村平均 0.55
石川県市町村平均 0.56

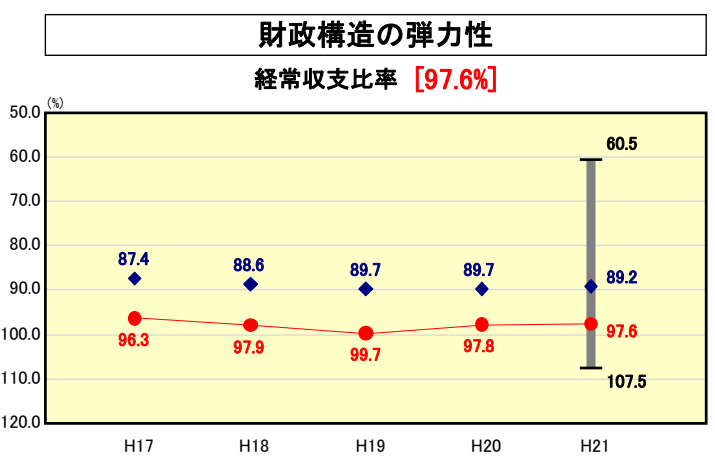
人口	15,055	人(H22.3.31現在)
面積	111.68	km ²
標準財政規模	5,216,033	千円
歳入総額	7,875,561	千円
歳出総額	7,763,090	千円
実質収支	77,478	千円



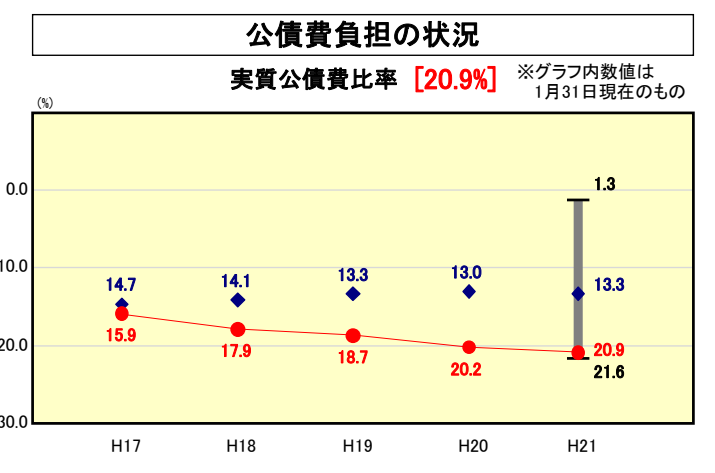
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



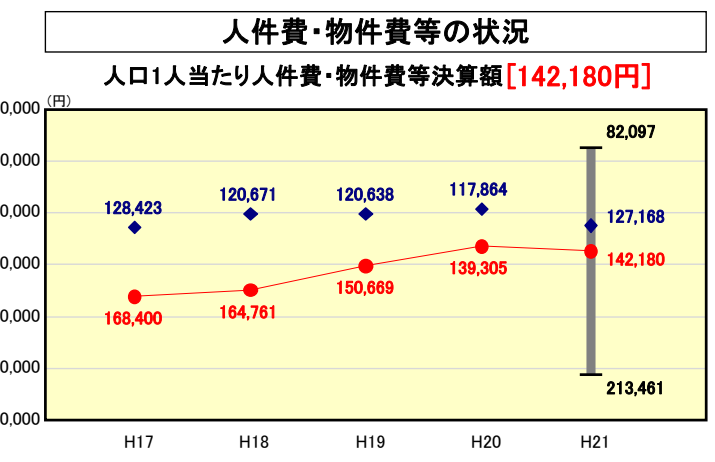
類似団体内順位 61/63
全国市町村平均 92.8
石川県市町村平均 136.0



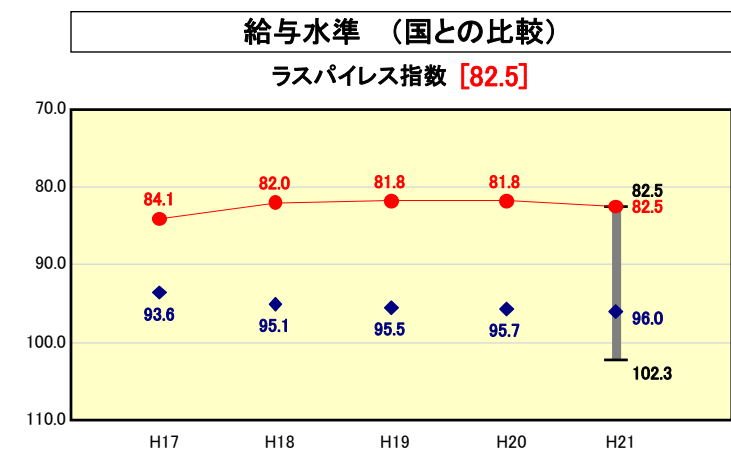
類似団体内順位 59/63
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.4



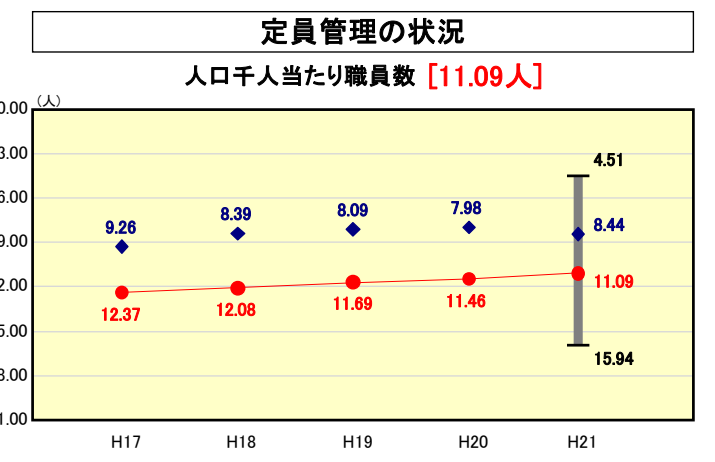
類似団体内順位 61/63
全国市町村平均 11.2
石川県市町村平均 14.3



類似団体内順位 45/63
全国市町村平均 115,856
石川県市町村平均 109,876



類似団体内順位 1/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 54/63
全国市町村平均 7.33
石川県市町村平均 7.51

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
人口の減少や町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
このため、退職者不補充による職員数の削減や人件費のカット(4年間)を行うほか、投資的経費の抑制や各事業をゼロベースから見直しするなど、行政の効率化に努めてきた。
一方、財源の面では、昨今の長引く景気低迷等による雇用情勢の悪化や今後の合併特例措置の終了などからも一段と厳しくなる状況ではあるが、税等の滞納整理により徴収率向上を図り、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。

<経常収支比率>
人件費及び補助費の減少により、97.6%と前年度より0.2%減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。
今後も行財政改革の取り組みとともに事務事業をゼロベースから見直し義務的経費の削減に努める。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
類似団体平均に比べて、物件費が高くなっているのは、地域活性化交付金事業によるものが要因となっている。
今後もこのような交付金事業を活用するとともに、円滑な公共施設等の統廃合、指定管理者制度の活用による施設の維持管理費の縮減などを図り、財政の健全化に努める。

<ラスパイレス指数>
類似団体、全国平均に比べても低い水準となっている。
定員の適正化を図るとともに給与についても適正化を図る。

<将来負担比率>
昨年度の281.5%から41.5ポイント減少し240.0%となったものの、未だ200%を超えており、類似団体平均よりはるかに上回っている。
比率が減少した主な要因は、償還が終了した地方債の残高の減少によるものである。
今後も大型事業が予想される中、将来負担の軽減が図られるよう、起債発行額の抑制や充当可能基金への積立など、より一層の財政の健全化に努める。

<実質公債費比率>
普通建設事業費に係る地方債の元金等の償還で、平成18年度に実施した事業に伴う起債償還が開始されたことに伴い、前年度より0.7%上昇した。
今後も大型事業による地方債残高の増加が見込まれるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、地方交付税等での財源措置される合併特例債の活用や償還期間等の見直しによる借換えなどを行い、償還額や比率の急激な上昇を抑え、財政の健全化に努める。

<人口1,000人当たりの職員数>
合併に伴い類似団体平均を上回っているが、今後は退職補充を最小限に抑え、集中改革プランに基づき、22年度末までに現在の168人から10人の削減を行う予定。